

平成27年6月定例会 審議した議案とその結果

議案番号	議案第59号	議案第60号	議案第61号	議案第62号	議案第63号	議案第64号	議案第65号	議案第66号	議案第67号	議案第68号	議案第69号	議案第70号	諮問第1号	請願第2号	議員派遣第2号	
議員名	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案同意	原案同意	推薦	原案同意	原案同意	不採択	原案可決
1 川田 匡文	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
2 真鍋 順穂	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
3 松永 恭二	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
5 水本 徹雄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
6 佐野 大輔	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
7 神田 泰孝	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
8 多田 光廣	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
9 小橋 清信	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
10 山本 直久	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
11 岡田 剛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12 大前 誠治	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13 三宅 真弓	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14 中谷真裕美	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15 尾崎淳一郎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16 加藤 正員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17 藤田 伸二	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18 小野 健一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19 高木 新仁	議長のため採決に参加せず															
20 三谷 節三	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21 福部 正人	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22 内田 俊英	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23 国方 功夫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24 片山 圭之	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25 松浦 正武	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26 横川 重行	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27 三木 まり	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成、●は反対、一は除斥または欠席した者です。

請願審査結果

「戦争法（国際平和支援法、平和安全法制整備法）案の廃案を求める意見書」の提出を求める請願

新日本婦人の会丸亀支部
支部長 細谷國子

●請願の要旨

安倍内閣は国際平和支援法、平和安全法制整備法という名の戦争法案成立を強行しようとしている。侵略戦争の反省から作られた日本国憲法は「戦争する国にならない」ことを強く決意したものであり、丸亀市民の命と暮らし、安全に責任を負う丸亀市議会として、当該法案を廃案とするよう関係機関に意見書を提出されたい。

●本会議での審査結果

採択を求める討論
藤田 伸二 尾崎淳一郎
採択しないことを求める討論
内田 俊英
採決の結果、不採択とした。



16人の議員が 市の考えを問う 一般質問

質問者・項目 太字の項目は本文中に要約文を掲載

川田 匡文

①人口減少に歯止めをかける
施策②丸亀文化を基盤とした
街創りを

成措置を

福部 正人

①歴史的な公文書の広範な利用
を指して②環状交差点の導入
③青い鳥教室の開室時間の延長
など④文化観光大使委嘱事業の
充実⑤ご当地婚姻届の作成

佐野 大輔

①マイナンバー制度②コミュ
ニティバスの見直し③若者の
声を市政へ反映させる方策

真鍋 順穂

①大手町公共施設等の今後の整
備②事業仕分けの導入③ラグビ
ーワールドカップ2019日本
の合宿誘致

尾崎 淳一郎

①平和行政②市道田村町蓬萊線
の拡幅整備③「スローシティ」
の考えに基づいたまちづくり④
青い鳥教室

三木 まり

①市民サービスの観点からの情
報共有化②空き家対策関連

水本 徹雄

①丸亀城天守エリアに来場者へ

おもてなし整備を②合併10
年記念事業のフィナーレを城
内グラウンドで③自転車の違
反運転防止啓発活動④丸亀の
まちづくりの発展に向けた財
源確保⑤新庁舎建設

藤田 伸二

①平和行政の推進②市職員の
確保③土器川河川敷内の歩行
者自転車専用道路の快適利用

片山 圭之

①県の経済振興策に対する市
長の考えを②市長の考える丸
亀市のブランドビジョンは③
緑のまちづくり④審議会への
諮問のあり方

内田 俊英

①リノベーションまちづくり
②職員育成イノベーション

神田 泰孝

①投票率減少への対策②各施
設で催す行事をまとめた総合
案内掲示板の設置を③市民課
来客用モニターの放送内容改
善④動物愛護の教育や啓発

中谷 真裕美

①待機児童解消と子ども・子
育て支援新制度②国民健康保
険

大手町周辺 一体的観光整備を

川田議員 大手町内には京極
家の御家老の屋敷や家臣の屋
敷、そして追手門など、歴史的
に由緒のある建造物があった。

建物跡の検証・調査を行い、案
内板を設置してはどうか。ま
た、丸亀城、大手町周辺を一体
化した観光拠点とすることを提
案するが、見解は。

産業文化部長 案内板は、こ
れまで民間諸団体が外堀跡や昔
の地名などを表示した石柱を立
てており、さらに坂本龍馬が立
ち寄った矢野道場の説明板も民
間団体によって設置されること
になっている。市も金毘羅街道



丸亀城と市民ひろば



市役所庁舎

に関する案内板などを設置しているが、今後さらなる検証を行い、資料を整えたうえで、案内板などを検討してまいりたい。大手町を一体とした観光拠点整備は、関係部署とも連携し、より丸亀について理解を深めていただけるよう努めたい。

地域戦略会議に

若者の意見を

Q 加藤議員 市庁舎等整備審議会、未来を築く地域戦略会議などにおいて、若者の意見を聞く機会を設けるべきと考えるが、見解は。

A 市長 総合計画や市民に影響を及ぼす計画には、今後、若い世代の意見がますます重要にな

ってくる。そのため審議会や説明会の日程を工夫し、若い世代が参加しやすくすることや、特に必要があれば、若い世代を抽出してアンケートを実施することも検討したい。また、ワークショップを積極的に活用したいと考えている。

市民の意見を聞くためには、市からの情報発信が何よりも大切であるので、今後もわかりやすい情報提供に努め、未来を築く総合戦略の策定や市庁舎等整備などについては、若者の意見を十分反映できるように、手法を検討する。

南海トラフ大地震

避難対策の課題は

Q 真鍋議員 防災、減災の観点から、避難対策について、①避難誘導②避難所の確保③市民への情報伝達④防災知識の普及などの現状と課題は。

A 市長公室長 大規模災害発生時、市も情報発信や広報活動、避難誘導などを行うが、限界があるため実質的に避難誘導を担っていただけの自主防災組織と連携を深め、地域防災力を向上

させることが課題解決につながると考えている。

また、市の公共施設や津波避難ビル、福祉避難所等、本市で想定される避難者数は確保されているが、災害の種類によつて、住民が避難困難とならないよう、検証を進めるほか、防災ラジオの導入も含め、情報伝達の方策についても検討を重ねる。防災訓練や出前講座など、今後もさまざまな機会を捉え、防災知識の普及に努めたい。



津波避難ビルの看板

人口減少社会

丸亀市の施策は

Q 大前議員 まち・ひと・しごと創生総合戦略では、東京一極集中を是正し、地方との均衡を図る方針を掲げ、地方での若者



丸亀平野を望む

向け雇用を創出し、人口の受け皿とすることや、地方拠点での勤務者を増やすことを目指している。地方は、現在でも努力しているが、それでも地方の人口は減少している。この国の目標について、理事者はどのように考えているのか。

A 市長 国の総合戦略で、地方と東京圏の人口の流入出を均衡させるといった基本目標が掲げられたことは、地方の人口減少克服にとって追い風になると考えている。

本市においては、故郷に帰りたいと思ったときに帰ってきやすい、また、丸亀で暮らしたいと思う人たちが出ていく必要がない環境を整えることに力を入れるべきと考えている。

競艇場屋上緑化

今後の考えは

Q 国方議員 競艇場屋上緑化の現状はどうなっているのか。緑化によってCO2削減効果があるとのことだが、維持コストを考えると緑化をやめ、太陽光発電パネルを設置すべきと考えるが、市の考えは。

A 競艇事業局長 競艇場の屋上は基本設計時は芝生であったが、より塩害や乾燥に強いセダムに変更している。日常は雨水、井戸水を利用した自動かん水での水やり、年2回の除草と施肥で、昨年度の管理経費は約78万円であった。

今後セダムが順調に生育する



競艇場の屋上

と、除草の経費などがより削減できると思われる。太陽光発電パネルの設置については、屋上緑化の初期投資や撤去費用などの確認が必要なことに加え、セダムの生育が順調なこともあるので、時間をかけて今後の方向性を定めたい。

食育について

横断的組織設置を

Q 横川議員 市役所内で健康増進や食育について横断的な組織（グループ会議）を立ち上げ、学校給食などの具体的な見直しを図ることが必要と考えるが、市の見解は。

A 市長 健康増進計画と食育推進計画の目標達成のため、庁内関係各課の連携を深め、計画を推進していくための庁内会議を年2回実施し、情報交換や行政内部の連携を確認している。特に食育については、庁内関係課に加え、関係機関、団体を含めたメンバーで会議を開催している。学校給食について、保護者、教員などが出席して年6回程度開催する献立研究会や試食会などでの意見を参考に、学校

一般質問

給食を教材に食生活の改善や食への感謝の気持ちを育めるよう努めたい。市民の健康増進のための庁内組織設置については、今後検討する。



保育所の給食

公文書館設置

形態や方向性は

Q 福部議員 公文書館設置の方向性は決まっているのか。また、形態はどのようなものが望ましいと考えているのか。

A 総務部長 新たに公文書館を設置するには相当な初期費用や将来的な財政負担が必要であること、また、公文書館来館者が全国的に見て少ない傾向にあることを考えると、歴史的公文書に特化した公文書館設置を現段



飯山市民総合センターにて

階で判断することは難しく、なお議論を要すると考えている。

しかし、歴史的、文化的価値のある公文書や資料などを適正に保存し、市民が必要な時に活用できる環境整備を行うことは重要なことと認識している。

本市が現在検討中の新庁舎の整備や資料館の整備検討の中で、資料の保管場所の確保や公文書館機能を持つスペースの確保について総合的に検討していきたい。

大手町地区整備

大胆な発想を

Q 佐野議員 現在進めている大手町を中心とした施設整備の計画で、道路の一部を廃止して公